

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

新規

事業名	ICT利活用事業				事業コード	
担当課	教育課	担当グループ	総務グループ		担当者	平野好宏
施策	学校教育		推進施策	小中学校教育の充実		

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
<p>■教育の情報化を推進し、ICT（情報通信技術）を活用した一斉指導（一斉学習）に加え、子供一人一人の能力や特性に応じた学習（個別学習）、子供たち同士が教え合い学び合う協働的な学習（協働学習）を推進する。</p>	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
<p>■教職員がICTを効果的に活用した授業実施に向け、授業進行の工夫や指導力の向上が必要がある。</p>	
(3)事業内容・事業量（事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載）	
<p>平成27年度 小学校教師用タブレット導入、校内無線LAN工事 平成28年度 中学校教師用タブレット導入、校内無線LAN工事 平成29年度 小学校児童用タブレット導入 平成30年度 中学校生徒用タブレット導入</p>	
(4)実施期間	(27 年度～ 30 年度)
(5)実施主体	教育委員会

②事業にかかる経費

会計名		一般会計					款	9	項	2	目	1	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費	0	3,380	3,000	7,000	7,000	20,380	0	0	0	0	0	20,380		
事業費内訳	投資的事業	3,380	3,000	7,000	7,000	20,380					0	20,380		
	補助費等					0					0	0		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
財源内訳	その他					0					0	0		
	国道支出金					0					0	0		
	地方債					0					0	0		
一般財源	0	3,380	3,000	7,000	7,000	20,380	0	0	0	0	20,380			
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

<p>■ICTを効果的に活用し、分かりやすい授業の実施と、子供たちの情報活用能力の育成、学習履歴の把握と共有により児童生徒一人一人の能力や特性を活かした学習を図ることができる。 ■教員間のデータ共有により校務負担の軽減を図ることができ、きめ細やかな教育が行われる。</p>	
---	--

活動指標(事業量や実施回数など活動量)							
指標名	授業対象者数						
指標式	児童生徒数						
区分	基準年 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H30)	単位
目標値	242	235	230	220	210	210	人